

平成 20 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

21 監 第 32 号
平成 21 年 8 月 21 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 池 本 信 秀

同 楠 田 敬

**平成 20 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 20 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類その他関係書類ならびに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1 一般会計	3
1. 決算規模	3
2. 実質収支	3
3. 単年度収支	3
4. 歳入決算額概要	4
5. 歳出決算額概要	8
6. 財務内容の分析	10
2 国民健康保険事業特別会計	13
1. 決算の概要	13
3 介護保険事業特別会計	17
1. 決算の概要	17
4 介護サービス事業特別会計	21
1. 決算の概要	21
5 老人保健事業特別会計	23
1. 決算の概要	23
6 下水道事業特別会計	25
1. 決算の概要	25
7 農業集落排水事業特別会計	26
1. 決算の概要	26
8 商品券事業特別会計	27
1. 決算の概要	27
9 白鳥温泉事業特別会計	28
1. 決算の概要	28
10 後期高齢者医療事業特別会計	31
1. 決算の概要	31

11	公有財産、物品、債権の管理処分 の 概 要	33
12	財 産 管 理 の 状 況	34
13	基 金	35
	基金の運用状況の審査について	35
14	審 査 意 見	36

決 算 審 査 資 料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成20年度 東かがわ市 一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに東かがわ市基金運用状況の審査意見

第1. 審査の対象

(1)「一般会計」

平成20年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

(2)「特別会計」

平成20年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度東かがわ市老人保健事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度東かがわ市白鳥温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成20年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(3)「附属調書」

平成20年度公有財産・物品・債権に関する調書

平成20年度各基金の運用状況

第2. 審査期間

平成21年 8月 3日から平成21年 8月 20日まで

第3. 審査の方法

平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証拠書類等について計数の確認を行ったほか、関係職員の説明及び既に行なった例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

第4. 審査の結果

平成20年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証拠書類、その他関係書類と符合していることを認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5. 決算の概要

平成20年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、決算審査資料（以下、「資料」という。）1のとおりで、歳入では予算現額24,006,283千円、調定額24,090,705千円に対し、収入済額は23,416,343千円（前年度、27,863,879千円）収入率97.2%である。歳出予算については、予算現額24,006,283千円に対し、支出済額22,125,481千円（前年度26,859,685千円）の支出で、執行率は92.2%となっている。

また、前年度と比べ歳入で、△4,447,536千円（△16.0%）の減、歳出で、△4,734,205千円（△17.6%）の減となっている。

また、一般会計と特別会計の決算収支をみると、次表のようである。

第1表 平成20年度 一般、特別会計実質収支表

四捨五入(単位：千円)

区	分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額	
一	般	13,776,124	12,964,803	811,321	199,608	611,713	721,441	△109,728	
特 別 会 計	国民健康保険	4,654,385	4,315,360	339,025	0	339,025	201,973	137,052	
	介護保険	3,107,588	3,007,053	100,535	0	100,535	130,287	△29,752	
	介護サービス	31,194	30,069	1,125	0	1,125	1,862	△737	
	老人保健	550,272	520,634	29,638	0	29,638	△66,863	96,501	
	下水道	277,995	276,211	1,784	1,760	24	△20,652	20,676	
	農業集落排水	474,307	474,205	102	0	102	77	25	
	商品券	27,291	21,375	5,916	0	5,916	10,010	△4,094	
	白鳥温泉	106,773	106,773	0	0	0	4,151	△4,151	
	後期高齢者医療	410,414	408,999	1,415	0	1,415	0	1,415	
	合	計	23,416,343	22,125,482	1,290,861	201,368	1,089,493	982,286	107,207
重	複	額	2,471,185	2,471,185	—	—	—	—	
重	複	額	20,945,158	19,654,297	1,290,861	201,368	1,089,493	982,286	107,207

これで見ると、一般会計においては、歳入歳出差引残高（形式収支）811,321千円を生じている。

この中には、繰越明許費充当財源として、翌年度に繰越すべき財源199,608千円が含まれており、これを差引くと実質収支は611,713千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支である721,441千円、これを差引くと、単年度収支は△109,728千円の赤字である。

特別会計については、実質収支は、すべての会計において、黒字である。

また、単年度収支では、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、商品券事業特別会計、白鳥温泉事業特別会計の4会計が、赤字となっている。

1、一般会計

1. 決算規模

決算規模は歳入 13,776,123,776円、歳出 12,964,803,192円で前年度に比し、歳入は3.9%減少し、歳出も4.7%減少している。

2. 実質収支

実質収支額は、611,712,514円である。

3. 単年度収支

単年度収支額は、△109,729,215円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，%)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	増加額 (A - B) C	増減率 C / B
歳入決算額	13,776,123,776	14,329,777,381	△ 553,653,605	△ 3.9
歳出決算額	12,964,803,192	13,597,850,652	△ 633,047,460	△ 4.7
歳入歳出差引額	811,320,584	731,926,729	79,393,855	10.8
翌年度へ繰り越すべき財源	199,608,070	10,485,000	189,123,070	1,803.7
実質収支額	611,712,514	721,441,729	△ 109,729,215	△ 15.2
前年度実質収支額	721,441,729	852,561,055	△ 131,119,326	△ 15.4
単年度収支額	△ 109,729,215	△ 131,119,326	21,390,111	△ 16.3

4. 歳入決算額概要

- ① 予算現額14,462,878,000円に対して収入済額13,776,123,776円、不納欠損額27,767,064円、収入未済額340,412,410円となっている。(第3表参照)

ア 収入比率

歳入総額における比率は予算現額に対し95.3%(前年度 102.3%)、調定額に対して97.4%(前年度97.5%)となっている。(第3表参照)

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度36.2%、前年度34.0%)及び市税(当年度30.0%、前年度28.5%)、市債(当年度6.9%、前年度5.5%)、県支出金(当年度5.5%、前年度5.6%)となっている。(第4表参照)

ウ 増加率

歳入総額は、前年度決算に比して、3.9%減少している。

増加額の主なものは、寄付金2,732,975円(102.5%)、地方特例交付金14,655,000円(41.6%)、市債163,530,000円(20.7%)である。

寄付金の前年度決算に比して、大幅な増加のあった原因は、どこよりも元気なまち応援寄付(ふるさと納税)12件、1,685,000円の影響があると言える。

地方特例交付金の前年度決算に比して、大幅な増加のあった原因は、道路特定財源の暫定税率の失効期間中における地方公共団体の減収を全額補てんするための地方税等減収補てん臨時交付金が交付されたためである。

一方、減少額の主なものは、財産収入539,772,772円(88.6%)、株式等譲渡所得割交付金9,840,000円(74.7%)、繰入金73,471,190円(70.2%)となっている。

財産収入の前年度決算に比して、減少した原因は、大きな財産の売り払い等がなかったことである。

株式等譲渡所得割交付金の前年度決算に比して、減少した原因としては、景気低迷による株価の下落に伴う売買の減少によるものである。

(第4表参照)

第3表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する		収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比較	対予算	対調定	
1. 市 税	4,003,204,000	4,467,085,013	4,134,427,079	27,718,068	304,939,866	131,223,079	103.3	92.6	
2. 地方譲与税	141,000,000	155,739,000	155,739,000	0	0	14,739,000	110.5	100.0	
3. 利子割交付金	30,000,000	25,114,000	25,114,000	0	0	△ 4,886,000	83.7	100.0	
4. 配当割交付金	7,500,000	9,047,000	9,047,000	0	0	1,547,000	120.6	100.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,600,000	3,339,000	3,339,000	0	0	739,000	128.4	100.0	
6. 地方消費税交付金	310,000,000	322,319,000	322,319,000	0	0	12,319,000	104.0	100.0	
7. 自動車取得税交付金	70,000,000	76,106,000	76,106,000	0	0	6,106,000	108.7	100.0	
8. 地方特例金交付金	49,858,000	49,858,000	49,858,000	0	0	0	100.0	100.0	
9. 地方交付税	4,703,288,000	4,987,718,000	4,987,718,000	0	0	284,430,000	106.0	100.0	
10. 交通安全対策特別交付金	6,800,000	5,791,000	5,791,000	0	0	△ 1,009,000	85.2	100.0	
11. 分担金及び負担金	363,885,000	363,947,343	361,740,328	0	2,207,015	△ 2,144,672	99.4	99.4	
12. 使用料及び手数料	267,531,000	274,997,458	269,331,347	15,100	5,651,011	1,800,347	100.7	97.9	
13. 国庫支出金	1,652,100,000	669,124,449	669,124,449	0	0	△ 982,975,551	40.5	100.0	
14. 県支出金	783,679,000	757,420,374	757,420,374	0	0	△ 26,258,626	96.6	100.0	
15. 財産収入	65,996,000	69,708,208	69,648,208	0	60,000	3,652,208	105.5	99.9	
16. 寄付金	4,880,000	5,400,175	5,400,175	0	0	520,175	110.7	100.0	
17. 繰入金	31,205,000	31,208,185	31,208,185	0	0	3,185	100.0	100.0	
18. 繰越金	731,926,000	731,926,729	731,926,729	0	0	729	100.0	100.0	
19. 諸収入	149,167,000	184,495,316	156,906,902	33,896	27,554,518	7,739,902	105.2	85.0	
20. 市債	1,088,259,000	953,959,000	953,959,000	0	0	△ 134,300,000	87.7	100.0	
計	14,462,878,000	14,144,303,250	13,776,123,776	27,767,064	340,412,410	△ 686,754,224	95.3	97.4	

第4表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成 20 年 度		平成 1 9 年 度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1. 市 税	4,134,427,079	30.0	4,077,858,209	28.5	56,568,870	1.4
2. 地方譲与税	155,739,000	1.1	161,006,000	1.1	△ 5,267,000	△ 3.3
3. 利子割交付金	25,114,000	0.2	25,764,000	0.2	△ 650,000	△ 2.5
4. 配当割交付金	9,047,000	0.1	22,910,000	0.2	△ 13,863,000	△ 60.5
5. 株式等譲渡 所得割交付金	3,339,000	0.0	13,179,000	0.1	△ 9,840,000	△ 74.7
6. 地方消費税金 交 付 金	322,319,000	2.3	344,203,000	2.4	△ 21,884,000	△ 6.4
7. 自動車取得税金 交 付 金	76,106,000	0.6	79,254,000	0.6	△ 3,148,000	△ 4.0
8. 地方特例 交 付 金	49,858,000	0.4	35,203,000	0.2	14,655,000	41.6
9. 地方交付税	4,987,718,000	36.2	4,874,309,000	34.0	113,409,000	2.3
10. 交通安全対策 特別交付金	5,791,000	0.0	6,516,000	0.0	△ 725,000	△ 11.1
11. 分担金及び 負 担 金	361,740,328	2.6	352,645,523	2.5	9,094,805	2.6
12. 使用料及び 手 数 料	269,331,347	2.0	280,714,146	2.0	△ 11,382,799	△ 4.1
13. 国庫支出金	669,124,449	4.9	691,642,262	4.8	△ 22,517,813	△ 3.3
14. 県支出金	757,420,374	5.5	806,836,154	5.6	△ 49,415,780	△ 6.1
15. 財産収入	69,648,208	0.5	609,420,980	4.3	△ 539,772,772	△ 88.6
16. 寄 付 金	5,400,175	0.0	2,667,200	0.0	2,732,975	102.5
17. 繰 入 金	31,208,185	0.2	104,679,375	0.7	△ 73,471,190	△ 70.2
18. 繰 越 金	731,926,729	5.3	875,549,055	6.1	△ 143,622,326	△ 16.4
19. 諸 収 入	156,906,902	1.1	174,991,477	1.2	△ 18,084,575	△ 10.3
20. 市 債	953,959,000	6.9	790,429,000	5.5	163,530,000	20.7
計	13,776,123,776	100.0	14,329,777,381	100.0	△ 553,653,605	△ 3.9

② 市税決算の状況は第4表・第5表のとおりである。

予算現額に対し収入済額は131,223,079円増加しており、調定額に対する収入済額の比率は92.6%（前年度92.5%）で、0.1ポイントの増加となっている。

収入済額は前年度の4,077,858,209円に比し、56,568,870円の増加となっており（増加率1.4%）、増加したものの税目は、固定資産税が43,650,222円（増加率2.5%）、法人市民税が、22,006,100円（増加率3.2%）、個人市民税が、5,730,361円（増加率0.4%）などである。

また、減少している税目としては、市民の健康に対する意識向上等（喫煙率の低下）に伴い、たばこ税が、15,706,413円減少（減少率7.6%）している。

③ 市税徴収状況は第5表のとおりである。

財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収により一層努力されたい。

④ 地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により不納欠損金として整理した件数及び金額は424件、27,718,068円と多額であるが、内容等確認の結果、死亡・転出等やむを得ないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円、%）

税目		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 (収入済額)%	
							平成 20年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 19年度
1 市民税	1	個人	1,464,611,956	1,364,670,829	4,030,668	95,910,459	93.2	93.6	0.4	20.6
	2	法人	720,313,900	711,985,200	455,000	7,873,700	98.8	98.8	3.2	4.3
2 固定資産税	1	固定資産税	1,999,895,858	1,785,377,351	22,426,500	192,092,007	89.3	88.8	2.5	1.7
	2	固有資産等所 在市町村交付 金及び納付金	3,028,100	3,028,100	0	0	100.0	100.0	△0.4	1.7
3.		軽自動車税	88,856,000	78,986,400	805,900	9,063,700	88.9	89.5	1.2	1.9
4.		市たばこ税	190,379,199	190,379,199	0	0	100.0	100.0	△7.6	△3.8
		計	4,467,085,013	4,134,427,079	27,718,068	304,939,866	92.6	92.5	1.4	7.4

5. 歳出決算額概要

① 予算現額 14,462,878,000円に対して、支出済額12,964,803,192円で、不用額 263,140,738円となっている。

支出済額は前年度の13,597,850,652円に比し、633,047,460円減少(4.7%)している。

予算現額に対する執行率は89.6%となっている。(第6表及び第7表参照)

第6表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 議会費	181,485,000	179,580,815	0	1,904,185	99.0	1.0
2. 総務費	2,466,652,000	1,857,354,728	576,489,528	32,807,744	75.3	1.3
3. 民生費	3,576,429,000	3,492,152,466	21,874,442	62,402,092	97.6	1.7
4. 衛生費	1,260,803,000	1,242,635,571	0	18,167,429	98.6	1.4
5. 労働費	829,000	829,000	0	0	100.0	0.0
6. 農林水産業費	682,943,000	653,932,144	0	29,010,856	95.8	4.2
7. 商工費	341,905,000	321,976,628	0	19,928,372	94.2	5.8
8. 土木費	1,170,559,000	868,007,859	259,242,000	43,309,141	74.2	3.7
9. 消防費	608,135,000	545,258,650	58,962,000	3,914,350	89.7	0.6
10. 教育費	1,897,965,000	1,546,254,370	318,366,100	33,344,530	81.5	1.8
11. 災害復旧費	41,000	0	0	41,000	0.0	100.0
12. 公債費	2,265,132,000	2,256,820,961	0	8,311,039	99.6	0.4
13. 諸支出金	0	0	0	0	0.0	0.0
14. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	100.0
計	14,462,878,000	12,964,803,192	1,234,934,070	263,140,738	89.6	1.8

② 性質別歳出決算の構成比は第7表のとおりである。

構成比をみると義務的経費は48.7%、投資的経費は10.4%、その他の経費は40.9%となっている。

増加率を見ると義務的経費は1.5%、投資的経費については△19.2%、その他の経費は△7.1%となっており、増加額の主なものは、補助費等132,334千円(7.2%)、扶助費81,709千円(5.8%)、公債費31,227千円(1.4%)ある。

また減少した主なものは、繰出金△346,673千円(△21.6%)、積立金 △139,754千円(△33.8%)及び補助事業費△126,601千円(△58.1%)等である。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	平成20年度		平成19年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	2,560,660	19.8	2,583,170	19.0	△ 22,510	△ 0.9
	扶 助 費	1,492,956	11.5	1,411,247	10.4	81,709	5.8
	公 債 費	2,256,821	17.4	2,225,594	16.4	31,227	1.4
	計	6,310,437	48.7	6,220,011	45.7	90,426	1.5
投資的経費	普通建設事業費	1,345,955	10.4	1,642,570	12.1	△ 296,615	△ 18.1
	補助事業費	91,485	0.7	218,086	1.6	△ 126,601	△ 58.1
	単独事業費	1,150,472	8.9	1,240,995	9.1	△ 90,523	△ 7.3
	県営事業負担金	103,998	0.8	183,489	1.3	△ 79,491	△ 43.3
	災害復旧事業費	0	0.0	23,774	0.2	△ 23,774	△ 100.0
	計	1,345,955	10.4	1,666,344	12.3	△ 320,389	△ 19.2
その他の経費	物 件 費	1,751,555	13.5	1,721,635	12.7	29,920	1.7
	維持補修費	60,821	0.5	141,532	1.0	△ 80,711	△ 57.0
	補助費等	1,962,874	15.1	1,830,540	13.5	132,334	7.2
	積 立 金	273,114	2.1	412,868	3.0	△ 139,754	△ 33.8
	投資及び出資金	2,900	0.0	0	0.0	2,900	0
	貸 付 金	0	0.0	1,100	0.0	△ 1,100	△ 100.0
	繰 出 金	1,257,147	9.7	1,603,820	11.8	△ 346,673	△ 21.6
計	5,308,411	40.9	5,711,495	42.0	△ 403,084	△ 7.1	
合 計	12,964,803	100.0	13,597,850	100.0	△ 633,047	△ 4.7	

③ 予算流用の状況は次のとおりである。

予算規則第19条の規定による予算流用の件数及び金額は、当年度延126件20,572,100円である。(内 20年度へ繰越明許分1件、15,521円含む。)また、予算規則第20条による予備費充用はなかった。主なものは、節間流用であり、公営住宅システム改修から、パッケージソフトウェアの購入に変更になったため、道路整備事業による歩行者の滞留場所確保に伴う設計変更の追加、学校建設事業にかかる事業用地取得に係る不動産鑑定の実施の必要性のため、また文化財保護事業による県との負担割合の協議による過不足が生じたためなどである。

6. 財務内容の分析

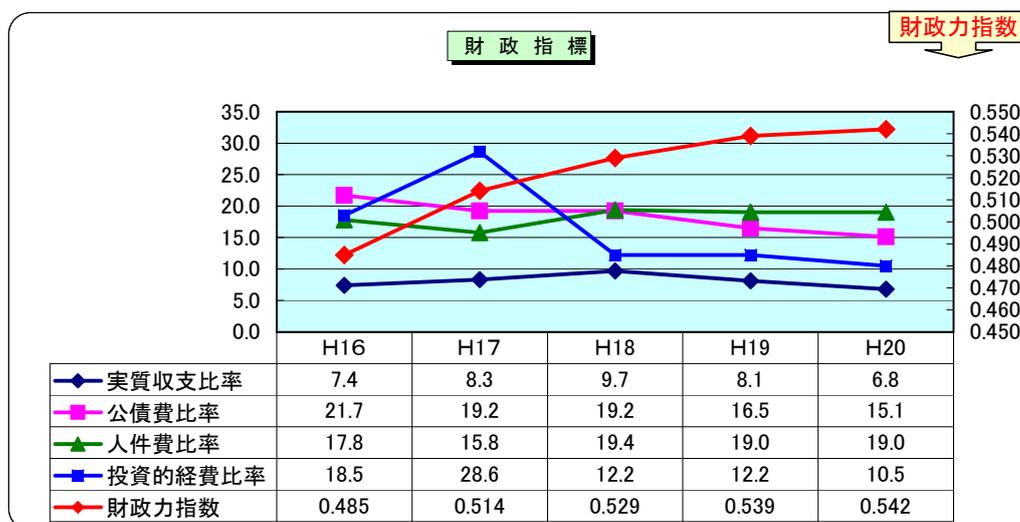
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

☆ 普通会計は、一般会計、商品券事業特別会計、白鳥温泉事業特別会計をあわせたもの

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実質収支比率	公債費比率	人件費比率	投資的経費比率
平成20年度	6.8	15.1	19.0	10.5
平成19年度	8.1	16.5	19.0	12.2



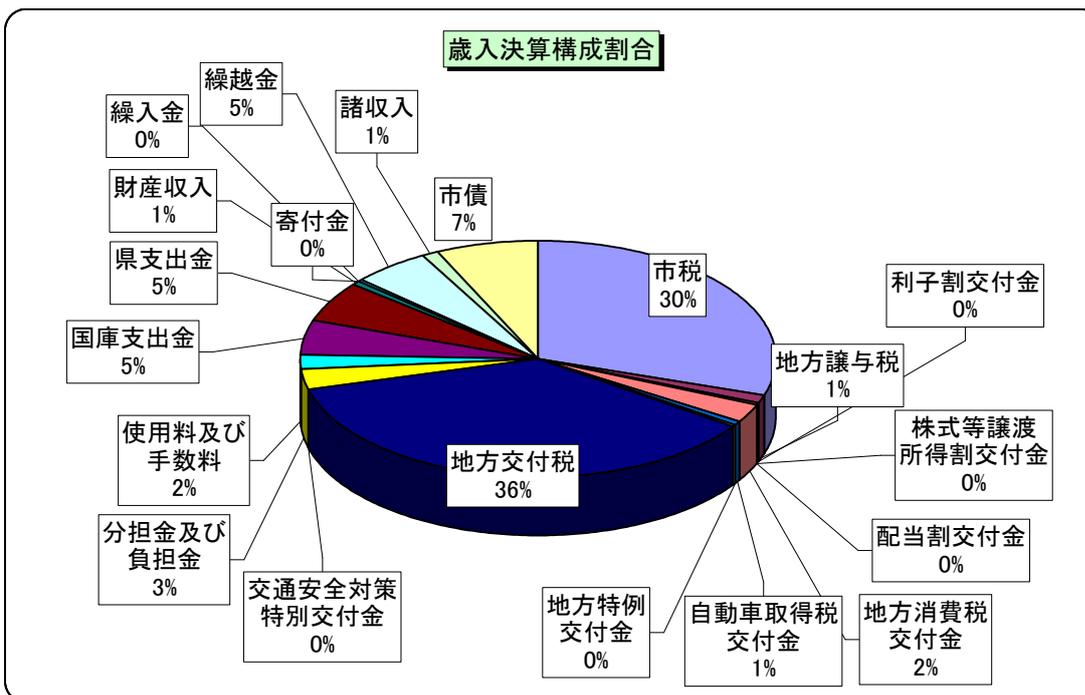
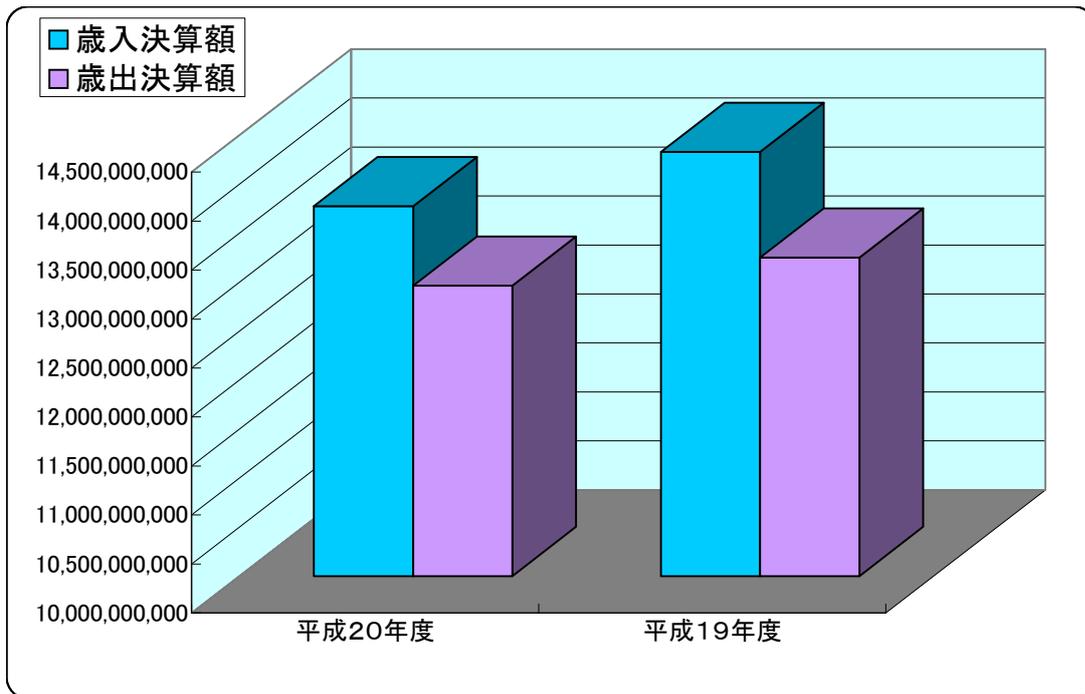
第8表について分析すると、実質収支比率は5%程度が望ましいとされており、昨年度よりこの指数により近くなり、財政運営は良好であるといえる。

公債費比率は、財政構造の健全性から10%以下が望ましいとされており、前年度より、1.4ポイント減少し、財政の健全性が増してきたと言える。

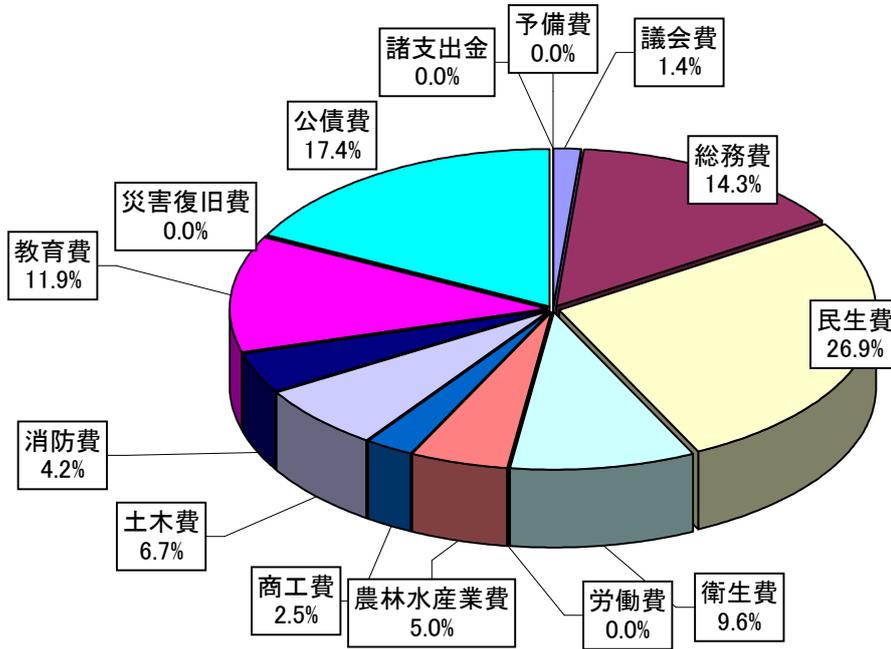
公債費比率がこれ以上増加しないよう留意しなければならない。

人件費比率は、19.0%である。投資的経費比率については、10.5%である。

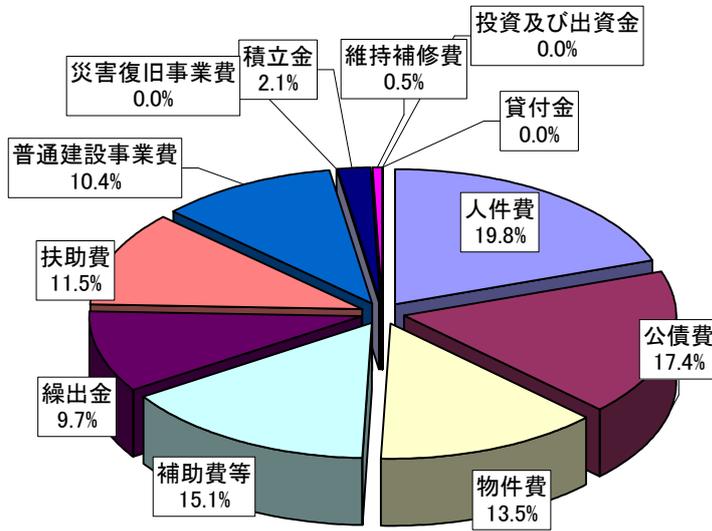
《 参 考 图 》



目的別歳出決算構成割合



性質別歳出決算構成割合



2. 国民健康保険事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額 4,489,807,000 円に対し、歳入調定額 4,927,341,878円、収入済額 4,654,384,996円、不納欠損額 16,309,650円、収入未済額 256,647,232円となり、収入比率では、予算に対し 103.7%、調定に対し 94.5%となっている。(第9表参照)

(2) 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算額 860,070,000円、調定額1,142,152,458円、収入済額 870,015,576円で、収入比率は対調定で、76.2%となり、前年度より4.9ポイント低下している。不納欠損額 16,309,650円、収入未済額 255,827,232円である。

不納欠損については、197件であり内容確認の結果、死亡・転出等やむを得ないものと認められる。

(第9表、資料2参照)

第9表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 国民健康 保 險 税	860,070,000	1,142,152,458	870,015,576	9,945,576	101.2	76.2
2. 使用料及 手 数 び 料	250,000	265,200	265,200	15,200	106.1	100.0
3. 国庫支出金	1,032,065,000	1,156,858,902	1,156,858,902	124,793,902	112.1	100.0
4. 療養給付費 交 付 金	251,792,000	297,243,000	297,243,000	45,451,000	118.1	100.0
5. 前期高齢者 交 付 金	1,054,584,000	1,054,584,590	1,054,584,590	590	100.0	100.0
6. 県支出金	166,033,000	219,424,731	219,424,731	53,391,731	132.2	100.0
7. 共同事業 交 付 金	621,738,000	621,739,527	621,739,527	1,527	100.0	100.0
8. 財産収入	4,400,000	4,360,632	4,360,632	△ 39,368	99.1	100.0
9. 繰入金	286,116,000	215,474,149	215,474,149	△ 70,641,851	75.3	100.0
10. 繰越金	201,974,000	201,973,020	201,973,020	△ 980	100.0	100.0
11. 諸収入	10,785,000	13,265,669	12,445,669	1,660,669	115.4	93.8
計	4,489,807,000	4,927,341,878	4,654,384,996	164,577,996	103.7	94.5

第10表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成 20 年 度		平成 1 9 年 度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1. 国 民 健 康 税 保 険	870,015,576	18.7	1,153,634,318	25.0	△ 283,618,742	△ 24.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	265,200	0.0	302,850	0.0	△ 37,650	△ 12.4
3. 国 庫 支 出 金	1,156,858,902	24.9	1,344,459,221	29.1	△ 187,600,319	△ 14.0
4. 療 養 給 付 費 交 付 金	297,243,000	6.4	823,364,948	17.8	△ 526,121,948	△ 63.9
5. 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,054,584,590	22.7	0	0.0	1,054,584,590	0.0
6. 県 支 出 金	219,424,731	4.7	242,897,235	5.3	△ 23,472,504	△ 9.7
7. 共 同 事 業 交 付 金	621,739,527	13.4	537,584,672	11.6	84,154,855	15.7
8. 財 産 収 入	4,360,632	0.1	4,373,076	0.1	△ 12,444	△ 0.3
9. 繰 入 金	215,474,149	4.6	301,193,436	6.5	△ 85,719,287	△ 28.5
10. 繰 越 金	201,973,020	4.3	197,539,136	4.3	4,433,884	2.2
11. 諸 収 入	12,445,669	0.3	15,671,758	0.3	△ 3,226,089	△ 20.6
計	4,654,384,996	100.0	4,621,020,650	100.0	33,364,346	0.7

(3) 歳出決算に関する事項

予算額 4,489,807,000円に対し、支出済額 4,315,359,734円、不用額174,447,266円、執行率96.1%、不用額比率 3.9%となっている。

(第11表参照)

(4) 実質収支額は、339,025,262円である。

(5) 単年度収支額は、137,052,242円である。

第11表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	32,376,000	31,182,487	0	1,193,513	96.3	3.7
2. 保険給付費	3,124,583,000	2,954,495,884	0	170,087,116	94.6	5.4
3. 後期高齢者 支援金等	405,804,000	405,802,792	0	1,208	100.0	0.0
4. 前期高齢者 納付金等	548,000	546,415	0	1,585	99.7	0.3
5. 老人保健 拠出金	69,548,000	69,547,246	0	754	100.0	0.0
6. 介護納付金	171,576,000	171,575,471	0	529	100.0	0.0
7. 共同事業 拠出金	616,877,000	616,869,870	0	7,130	100.0	0.0
8. 保健事業費	34,787,000	32,116,821	0	2,670,179	92.3	7.7
9. 基金積立金	4,400,000	4,360,632	0	39,368	99.1	0.9
10. 公債費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0
11. 諸支出金	29,008,000	28,862,116	0	145,884	99.5	0.5
12. 予備費	0	0	0	0	0.0	0.0
計	4,489,807,000	4,315,359,734	0	174,447,266	96.1	3.9

第12表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円, %)

区 分		平成20年度		平成19年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
			構成比	決 算 額 B	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	-
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	2,620,711,847	60.7	2,625,217,086	59.4	△ 4,505,239	△ 0.2
	高 額 療 養 費	319,816,497	7.4	277,171,316	6.3	42,645,181	15.4
	移 送 費	17,540	0.0	0	0.0	17,540	0.0
	出 産 育 児 諸 費	11,000,000	0.3	9,100,000	0.2	1,900,000	20.9
	葬 祭 諸 費	2,950,000	0.1	12,560,000	0.3	△ 9,610,000	△ 76.5
	小 計	2,954,495,884	68.5	2,924,048,402	66.2	30,447,482	1.0
抛 出 金	老 人 保 健 抛 出 金	69,547,246	1.6	676,723,961	15.3	△ 607,176,715	△ 89.7
	共 同 事 業 抛 出 金	616,869,870	14.3	557,001,691	12.6	59,868,179	10.7
	小 計	686,417,116	15.9	1,233,725,652	27.9	△ 547,308,536	△ 44.4
そ の 他 経 費	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	405,802,792	9.4	0	0.0	405,802,792	0.0
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	546,415	0.0	0	0.0	546,415	0.0
	保 健 事 業 費	32,116,821	0.7	11,707,793	0.3	20,409,028	174.3
	諸 支 出 金	28,862,116	0.7	2,239,700	0.1	26,622,416	1,188.7
	基 金 積 立 金	4,360,632	0.1	4,373,076	0.1	△ 12,444	△ 0.3
	介 護 納 付 金	171,575,471	4.0	203,784,404	4.6	△ 32,208,933	△ 15.8
	物 件 費	31,182,487	0.7	39,168,603	0.9	△ 7,986,116	△ 20.4
小 計	674,446,734	15.6	261,273,576	5.9	413,173,158	158.1	
合 計		4,315,359,734	100.0	4,419,047,630	100.0	△ 103,687,896	△ 2.3

3. 介護保険事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 3,074,643,000円に対し、歳入調定額3,138,260,945円、収入済額 3,107,588,477円、不納欠損額4,265,850円、収入未済額 26,406,618円となり、収入比率では、予算に対し101.1%、調定に対し99.0%となっている。(第13表、資料2参照)

不納欠損については、117件であり内容確認の結果、死亡・転出、生活困窮等やむを得ないものと認められる。

第13表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 保 険 料	530,783,000	549,536,060	532,735,560	1,952,560	100.4	96.9
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	22,000	77,600	77,600	55,600	352.7	100.0
3. 国 庫 支 出 金	702,571,000	730,314,932	730,314,932	27,743,932	103.9	100.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	862,670,000	860,892,000	860,892,000	△ 1,778,000	99.8	100.0
5. 県 支 出 金	416,755,000	421,885,102	421,885,102	5,130,102	101.2	100.0
6. 財 産 収 入	1,447,000	1,441,592	1,441,592	△ 5,408	99.6	100.0
7. 繰 入 金	427,734,000	427,733,000	427,733,000	△ 1,000	100.0	100.0
8. 繰 越 金	130,289,000	130,286,991	130,286,991	△ 2,009	100.0	100.0
9. 諸 収 入	2,372,000	16,093,668	2,221,700	△ 150,300	93.7	13.8
計	3,074,643,000	3,138,260,945	3,107,588,477	32,945,477	101.1	99.0

イ 歳入の構成比状況は(第14表)のとおりである。

第14表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1. 保 険 料	532,735,560	17.1	524,408,230	17.7	8,327,330	1.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	77,600	0.0	71,600	0.0	6,000	8.4
3. 国 庫 支 出 金	730,314,932	23.5	673,343,735	22.7	56,971,197	8.5
4. 支 払 基 金 交 付 金	860,892,000	27.7	820,372,971	27.7	40,519,029	4.9
5. 県 支 出 金	421,885,102	13.6	400,588,417	13.5	21,296,685	5.3
6. 財 産 収 入	1,441,592	0.0	840,198	0.0	601,394	71.6
7. 繰 入 金	427,733,000	13.8	411,856,000	13.9	15,877,000	3.9
8. 繰 越 金	130,286,991	4.2	121,998,389	4.1	8,288,602	6.8
9. 諸 収 入	2,221,700	0.1	8,992,823	0.3	△ 6,771,123	△ 75.3
計	3,107,588,477	100.0	2,962,472,363	100.0	145,116,114	4.9

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額 3,074,643,000円に対し、支出済額 3,007,052,583円、不用額67,590,417円であり、執行率 97.8%、不用額比率2.2%となっている。

(第15表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第16表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、100,535,894円である。

(4) 単年度収支額は、△29,751,097円である。

第15表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	57,003,000	53,924,743	0	3,078,257	94.6	5.4
2. 保険給付費	2,769,612,000	2,730,012,796	0	39,599,204	98.6	1.4
4. 基金積立金	103,446,000	102,389,474	0	1,056,526	99.0	1.0
5. 地域支援事業費	67,301,000	63,551,724	0	3,749,276	94.4	5.6
6. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	100.0
7. 諸支出金	57,280,000	57,173,846	0	106,154	99.8	0.2
8. 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	100.0
計	3,074,643,000	3,007,052,583	0	67,590,417	97.8	2.2

第16表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円，%)

区 分		平成20年度		平成19年度		増加額 (A - B) C	増加率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	27,454,473	0.9	32,889,860	1.2	△ 5,435,387	△ 16.5
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	27,454,473	0.9	32,889,860	1.2	△ 5,435,387	△ 16.5
保険給付費	居宅介護サービス費 給付	894,606,681	29.8	864,489,902	30.5	30,116,779	3.5
	施設介護サービス費 給付	1,112,527,337	37.0	1,064,978,692	37.6	47,548,645	4.5
	福祉用具購入費	4,306,595	0.1	3,597,150	0.1	709,445	19.7
	住宅改修費	14,305,937	0.5	12,839,959	0.5	1,465,978	11.4
	居宅介護サービス 計画給付費	84,183,770	2.8	84,163,020	3.0	20,750	0.0
	地域密着型介護 サービス給付費	273,723,138	9.1	225,518,763	8.0	48,204,375	21.4
	介護予防サービス 給付費	178,854,359	5.9	191,667,343	6.8	△ 12,812,984	△ 6.7
	高額介護サービス 費	42,549,549	1.4	40,158,127	1.4	2,391,422	6.0
	審査支払手数料	3,729,415	0.1	3,742,335	0.1	△ 12,920	△ 0.3
	特定入所者介護 サービス費	121,226,015	4.0	110,527,580	3.9	10,698,435	9.7
小計	2,730,012,796	90.8	2,601,682,871	91.9	128,329,925	4.9	
拠出金	財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	102,389,474	3.4	72,300,371	2.6	30,089,103	41.6
	物件費	90,021,994	3.0	72,015,613	2.5	18,006,381	25.0
	諸支出金	57,173,846	1.9	53,296,657	1.9	3,877,189	7.3
	小計	249,585,314	8.3	197,612,641	7.0	51,972,673	26.3
合計		3,007,052,583	100.0	2,832,185,372	100.0	174,867,211	6.2

4. 介護サービス事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 30,773,000円に対し、歳入調定額31,193,969円、収入済額31,193,969円、不納欠損額0円、収入未済額0円となり、収入比率では、予算に対し101.4%、調定に対し、100.0%となっている。(第17表参照)

第17表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. サービス収入	17,942,000	18,365,000	18,365,000	423,000	102.4	100.0
2. 繰入金	10,967,000	10,967,000	10,967,000	0	100.0	100.0
3. 繰越金	1,862,000	1,861,969	1,861,969	△ 31	100.0	100.0
4. 諸収入	2,000	0	0	△ 2,000	0.0	0.0
計	30,773,000	31,193,969	31,193,969	420,969	101.4	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額 30,733,000円に対し、支出済額30,069,115円、不用額 703,885円であり、執行率97.7%、不用額比率2.3%となっている。(第18表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第19表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、1,124,854円である。

(4) 単年度収支額は、△737,115円である。

第18表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	3,184,000	3,082,046	0	101,954	96.8	3.2
2. 事業費	25,226,000	25,125,100	0	100,900	99.6	0.4
4. 諸支出金	1,863,000	1,861,969	0	1,031	99.9	0.1
8. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	100.0
計	30,773,000	30,069,115	0	703,885	97.7	2.3

第19表 性質別歳出決算

(単位：円, %)

区 分		平成20年度		平成19年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,510,785	8.4	2,065,611	6.2	445,174	21.6
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2,510,785	8.4	2,065,611	6.2	445,174	21.6
事 業 費	介 護 予 防 事 業 費	25,125,100	83.6	28,137,080	84.5	△ 3,011,980	△ 10.7
	小 計	25,125,100	83.6	28,137,080	84.5	△ 3,011,980	△ 10.7
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	物 件 費	571,261	1.9	552,840	1.7	18,421	3.3
	諸 支 出 金	1,861,969	6.2	2,548,735	7.7	△ 686,766	△ 26.9
	小 計	2,433,230	8.1	3,101,575	9.3	△ 668,345	△ 21.5
合 計		30,069,115	100.0	33,304,266	100.0	△ 3,235,151	△ 9.7

5. 老人保健事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 577,654,000円、歳入調定額、550,322,089円、収入済額、550,272,089円、不納欠損額0円、収入未済額50,000円、収入比率は、予算額に対しては95.3%、調定額に対しては、100%となっている。(第20表参照)

第20表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 支 払 基 金 交 付 金	273,856,000	246,521,887	246,521,887	△ 27,334,113	90.0	100.0
2. 国 庫 支 出 金	217,278,000	217,277,735	217,277,735	△ 265	100.0	100.0
3. 県 支 出 金	41,058,000	41,058,461	41,058,461	461	100.0	100.0
4. 繰 入 金	43,461,000	43,461,000	43,461,000	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
6. 諸 収 入	2,000,000	2,003,006	1,953,006	△ 46,994	97.7	97.5
計	577,654,000	550,322,089	550,272,089	△ 27,381,911	95.3	100.0

イ 歳入の構成比状況は(第21表)のとおりである。

第21表 歳入決算の前年度比較

(単位：円，%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増加額 (A - B) C	増加率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1. 支 払 基 金 交 付 金	246,521,887	44.8	2,474,324,000	51.0	△ 2,227,802,113	△ 90.0
2. 国 庫 支 出 金	217,277,735	39.5	1,512,071,793	31.2	△ 1,294,794,058	△ 85.6
3. 県 支 出 金	41,058,461	7.5	379,323,933	7.8	△ 338,265,472	△ 89.2
4. 繰 入 金	43,461,000	7.9	453,629,000	9.4	△ 410,168,000	△ 90.4
5. 繰 越 金	0	0.0	25,570,042	0.5	△ 25,570,042	△ 100.0
6. 諸 収 入	1,953,006	0.4	4,554,563	0.1	△ 2,601,557	△ 57.1
合 計	550,272,089	100.0	4,849,473,331	100.0	△ 4,299,201,242	△ 88.7

今までの老人保健制度が見直され、平成20年4月から長寿(後期高齢者)医療制度に移行し、平成20年3月診療分と、月遅れ請求分などの支払残対象事務が、主な事務処理となっているため、前年度に比べ、△88.7%という大幅な減額となった。

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額577,654,000円に対し支出済額 520,633,652円、不用額 57,020,348円
 執行率90.1%、不用額比率9.9%となっている。(第22表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第23表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、29,638,437円である。

(4) 単年度収支額は、96,501,103円である。

第22表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	3,165,000	2,773,687	0	391,313	87.6	12.4
2. 医療諸費	496,489,000	439,868,322	0	56,620,678	88.6	11.4
3. 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	100.0
4. 諸支出金	11,136,000	11,128,977	0	7,023	99.9	0.1
5. 予備費	0	0	0	0	0.0	0.0
6. 前年度繰上 充用金	66,863,000	66,862,666	0	334	100.0	0.0
合 計	577,654,000	520,633,652	0	57,020,348	90.1	9.9

第23表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円, %)

区 分		平成20年度		平成19年度		増加額 (A-B) C	増加率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
業務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	0
	小計	0	0.0	0	0.0	0	0
保険給付費	医療給付費	417,199,522	80.1	4,656,026,290	94.7	△ 4,238,826,768	△ 91.0
	医療支給費	21,253,048	4.1	108,463,045	2.2	△ 87,209,997	△ 80.4
	審査支払手数料	1,415,752	0.3	16,455,127	0.3	△ 15,039,375	△ 91.4
	小計	439,868,322	84.5	4,780,944,462	97.2	△ 4,341,076,140	△ 90.8
その他経費	物件費	2,773,687	0.5	10,218,344	0.2	△ 7,444,657	△ 72.9
	諸支出金	11,128,977	2.1	125,173,191	2.5	△ 114,044,214	△ 91.1
	前年度繰上充用金	66,862,666	12.8	0	0.0	66,862,666	0.0
	小計	80,765,330	15.5	135,391,535	2.8	△ 54,626,205	△ 40.3
合 計		520,633,652	100.0	4,916,335,997	100.0	△ 4,395,702,345	△ 89.4

6. 下水道事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

予算額311,765,000円に対し歳入調定額 278,750,722円、収入済額277,994,802円、収入未済額755,920円となり、収入比率では、予算に対し89.2%、調定に対し 99.7%となっている。(第24表参照)

第24表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率		収入済額 構成比
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定	
1. 分担金及び 負担金	101,000	707,170	100,000	△ 1,000	99.0	14.1	0.0
2. 使用料及び 手数料	7,378,000	7,833,347	7,684,597	306,597	104.2	98.1	2.8
3. 国庫支出金	48,125,000	33,125,000	33,125,000	△ 15,000,000	68.8	100.0	11.9
4. 県支出金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
5. 繰入金	175,994,000	173,217,459	173,217,459	△ 2,776,541	98.4	100.0	62.3
6. 繰越金	11,428,000	11,428,756	11,428,756	756	100.0	100.0	4.1
7. 諸収入	8,538,000	8,538,990	8,538,990	990	100.0	100.0	3.1
8. 市債	60,200,000	43,900,000	43,900,000	△ 16,300,000	72.9	100.0	15.8
計	311,765,000	278,750,722	277,994,802	△ 33,770,198	89.2	99.7	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

予算額311,765,000円に対し支出済額276,211,377円、不用額2,493,623円、執行率88.6%、不用額比率0.8%となっている。(第25表参照)

(3) 実質収支額は、23,425円である。

(4) 単年度収支額は、20,675,128円である。

第25表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A	支出 済額 構成比
1. 下水道事業費	173,368,000	138,030,247	33,060,000	2,277,753	79.6	1.3	50.0
2. 公債費	117,537,000	117,521,671	0	15,329	100.0	0.0	42.5
3. 予備費	200,000	0	0	200,000	0.0	100.0	0.0
4. 前年度繰上 充用金	20,660,000	20,659,459	0	541	100.0	0.0	7.5
計	311,765,000	276,211,377	33,060,000	2,493,623	88.6	0.8	100.0

7. 農業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

予算額 485,326,000円に対し歳入調定額 475,046,584円、収入済額474,307,309円、収入未済額712,300円となり、予算に対し97.7%、調定に対し、99.8%となっている。

(第26表参照)

不納欠損については、15件(3名)26,975円、内容確認の結果、居所不明1名、転出2名で、やむをえないものと認められる。(資料2参照)

第26表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率		収入済額 構成比
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額		対予算	対調定	
1. 分担金及び負担金	1,500,000	1,288,470	1,288,470	0	△ 211,530	85.9	100.0	0.3
2. 使用料及び手数料	35,215,000	37,641,705	36,902,430	712,300	1,687,430	104.8	98.0	7.8
4. 県支出金	170,820,000	170,820,000	170,820,000	0	0	100.0	100.0	36.0
5. 繰入金	213,194,000	200,700,000	200,700,000	0	△ 12,494,000	94.1	100.0	42.3
6. 繰越金	77,000	77,492	77,492	0	492	100.6	100.0	0.0
7. 諸収入	1,320,000	1,318,917	1,318,917	0	△ 1,083	99.9	100.0	0.3
8. 市債	63,200,000	63,200,000	63,200,000	0	0	100.0	100.0	13.3
計	485,326,000	475,046,584	474,307,309	712,300	△ 11,018,691	97.7	99.8	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

予算額 485,326,000円に対し支出済額 474,204,533円、不用額 11,121,467円、執行率97.7%、不用額比率 2.3%となっている。(第27表参照)

(3) 実質収支額は、102,776円である。

(4) 単年度収支額は、25,284円である。

第27表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	不 用 額 比 率 D / A	支出済額構成比
2. 公債費	157,354,000	157,352,948	0	1,052	100.0	0.0	33.2
3. 予備費	200,000	0	0	200,000	0.0	100.0	0.0
計	485,326,000	474,204,533	0	11,121,467	97.7	2.3	100.0

8. 商品券事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入総額は27,291,322円で内訳は、財産運用収入17,281,000円、前年度からの繰越金10,010,322円である。

歳出は、事業費 21,374,748円となっている。(第28表参照)

市内に限定した商品券(ありがとう券)を発行することにより、商店街等で消費意欲を喚起し、以て地元商工業の振興を図ろうとするものである。

また、利用者の内訳は、東かがわ市が7,958,500円(46.1%)、一般が9,322,500円(53.9%)であり、前年度に比べて一般の商品券利用率が、5,196,500円(22.9%)増となっている。

大規模店舗(5店)利用分は、64.6%で、前年度に比べ、9.4%の減少となった。

取扱指定店は、昨年度より、57店舗増加の206店となっている。

平成20年9月からは、1年間の有効期限付の商品券となり、商品券の購入から使用までの期間が短くなり、3ヶ月程度で換金されていることが多い。

(2) 実質収支額は、5,916,574円である。

(3) 単年度収支額は、△4,093,748円である。

第28表 歳入歳出決算総括表及び前年度比較

(単位：円，%)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	増加額 (A-B) C	増加率 C / B
歳入歳出予算額	25,011,000	27,960,000	△ 2,949,000	△ 10.5
歳入決算額	27,291,322	26,208,031	1,083,291	4.1
歳出決算額	21,374,748	16,197,709	5,177,039	32.0
歳入歳出差引額	5,916,574	10,010,322	△ 4,093,748	△ 40.9

9. 白鳥温泉事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

予算額129,665,000円、調定額並びに収入済額 106,772,511円、予算額に対する収入比率 82.3%である。(第29表参照)

(2) 事業収入の決算状況

入場者数で前年度対比△1,319人、入場料で△469,400円(△2.47%)減額となっている。

また、宿泊は前年度対比、利用者数△625人、収入金額は△2,014,880円(△16.02%)となっている。

一方、売店収入△19.27%、金額△1,884,701円、食堂収入△20.69%、金額△9,402,041円
室使用料収入△42.67%、金額△243,100円とすべてマイナスの事業状況である。

事業全体としては、前年度対比△15.40%、金額△13,644,797円の大幅減額となった。

理由としては、施設老朽化によることも一因と考えられる。

第29表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率		収入済額 構成比
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定	
1. 事業収入	85,000,000	73,286,433	73,286,433	△ 11,713,567	86.2	100.0	68.6
2. 財産収入	0	1,008,000	1,008,000	1,008,000	0.0	100.0	0.9
3. 繰入金	43,152,000	26,691,721	26,691,721	△ 16,460,279	61.9	100.0	25.0
4. 繰越金	1,000	4,150,573	4,150,573	4,149,573	415,057.3	100.0	3.9
5. 諸収入	1,512,000	1,635,784	1,635,784	123,784	108.2	100.0	1.5
合 計	129,665,000	106,772,511	106,772,511	△ 22,892,489	82.3	100.0	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

予算額129,665,000円に対し支出済額106,772,511円、不用額22,892,489円であり、執行率82.3%、不用額比率17.7%となっている。(第30表参照)

工事請負費の内訳は、受水槽付自動給水装置設置工事と、非常用予備発電機設置工事であり、指定管理制度開始までの緊急工事として行なったものである。

また、平成20年10月施行の温泉法改正に伴う可燃性天然ガスの測定を行い、基準値以下であることが、確認されている。

(3) 実質収支額は、0円である。

(4) 単年度収支額は、△4,150,573円である。

(5) 白鳥温泉事業特別会計は、指定管理者制度への移行に伴い、平成20年度末に廃止された。

第30表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	41,474,000	36,386,469	0	5,087,531	87.7	12.3
2. 事業費	87,691,000	70,386,042	0	17,304,958	80.3	19.7
4. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	100.0
合 計	129,665,000	106,772,511	0	22,892,489	82.3	17.7

第31表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円, %)

区 分	平成20年度		平成19年度		増加額 (A-B) C	増加率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費						
人件費	23,930,311	22.4	23,766,278	19.5	164,033	0.7
小 計	23,930,311	22.4	23,766,278	19.5	164,033	0.7
投資的経費						
普通建設事業費	3,832,500	3.6	7,003,500	5.8	△ 3,171,000	△ 45.3
小 計	3,832,500	3.6	7,003,500	5.8	△ 3,171,000	△ 45.3
その他の経費						
物件費	77,586,290	72.7	89,045,281	73.1	△ 11,458,991	△ 12.9
補助費	1,423,410	1.3	1,936,010	1.6	△ 512,600	△ 26.5
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	79,009,700	74.0	90,981,291	74.7	△ 11,971,591	△ 13.2
合 計	106,772,511	100.0	121,751,069	100.0	△ 14,978,558	△ 12.3

第32表 白鳥温泉利用状況

(単位：人，%)

区 分	入 場 者 数		
	平成20年度	平成19年度	前 年 比
入場者数 400円	28,891	29,919	△ 3.4
入場者数 300円	0	0	0.0
入場者数 200円	34,555	34,846	△ 0.8
入場者数 100円	0	0	0.0
入 場 者 数 計	63,446	64,765	△ 2.0
宿泊者数 大人	2,803	3,367	△ 16.8
宿泊者数 子供	148	209	△ 29.2
宿 泊 者 数 計	2,951	3,576	△ 17.5

10. 後期高齢者医療事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 418,761,000円に対し、歳入調定額411,421,740円、収入済額410,414,140円
 不納欠損額0円、収入未済額1,007,600円となり、収入比率では、予算に対し98.0%、
 調定に対し99.8%となっている。(第33表参照)

第33表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 後期高齢者 医療保険料	281,376,000	273,830,100	272,822,500	△ 8,553,500	97.0	99.6
2. 使用料及び 手数料	30,000	39,100	39,100	9,100	130.3	100.0
3. 繰入金	137,349,000	137,348,203	137,348,203	△ 797	100.0	100.0
4. 諸収入	6,000	204,337	204,337	198,337	3,405.6	100.0
計	418,761,000	411,421,740	410,414,140	△ 8,346,860	98.0	99.8

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額 418,761,000円に対し、支出済額408,999,316円、不用額 9,761,684円であり、
執行率97.7%、不用額比率2.3%となっている。(第34表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第35表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、1,414,824円である。

(4) 単年度収支額は、1,414,824円である。

第34表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	6,094,000	5,204,792	0	889,208	85.4	14.6
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	412,665,000	403,794,524	0	8,870,476	97.9	2.1
3. 諸支出金	2,000	0	0	2,000	0.0	100.0
4. 予備費	0	0	0	0	0.0	0.0
計	418,761,000	408,999,316	0	9,761,684	97.7	2.3

第35表 性質別歳出決算

(単位：円, %)

区 分		平成20年度		平成19年度		増加額 (A-B) C	増加率 C / B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	後期高齢者医療広域連合納付金	403,794,524	98.7	0	0.0	403,794,524	0.0
	物件費	5,204,792	1.3	0	0.0	5,204,792	0.0
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	408,999,316	100.0	0	0.0	408,999,316	0.0
合 計		408,999,316	100.0	0	0.0	408,999,316	0.0

備考. 後期高齢者医療事業特別会計は、平成20年度に新しく特別会計として予算執行を行ったものであり、決算後における性質別歳出決算額は前年に比して皆増である。

財産に関する調書

11. 公有財産、物品、債権の管理処分概要

公有財産、物品、債権の管理処分の概要は、次のとおりである。

(ア) 土地、建物、山林（第33表・第34表）

- ・土地の増については、引田中学校再編用地の増、及び三本松新港湾造成地用地の面積錯誤分の増である。
- ・土地の減については、本町駐在所土地、警察職員住宅土地の減、三本松浄化センター用地面積錯誤分の減である。
- ・土地の交換要因については、市所有地であった本町駐在所土地、警察職員住宅土地と、県所有地である大川東高校土地の交換であり、引田学校再編事業によるものが大きい。
- ・建物の増は、学校再編に伴う譲与物件である大川東高校建物、減は、五名保健福祉館の取り壊し、市営住宅(宮の後団地2戸、栄団地2戸、町田団地2戸、横内下団地第1団地1戸)の取り壊しが、主なものである。

(イ) 動産

浮棧橋は、昨年度と同数である。

(ウ) 有価証券

昨年度と、同数である。

(エ) 出資による権利

地方公営企業等金融機構出資金として、2,400,000円増加した。

(オ) 物品

公用車は、前年度末139台に対し、20年度において増加1台、減少4台であり、136台である。

(カ) 債権

債権は、201,303,383円で、前年度末に比べ39,055,423円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金20,534,000円、住宅新築資金等貸付金3,076,350円、高德線高速化事業貸付金14,284,000円、災害援護資金貸付金1,161,073円が償還されたためである。

12. 財産管理の状況

1 公有財産

第33表 (1) 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物			
	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高	
本 庁 舎	m ² 17,593	m ² 0	m ² 17,593	m ² 9,751	m ² 0	m ² 9,751	
その 他 の 行 政 機 関	警察(消防) 施設	4,291	△ 499	3,792	1,738	△ 55	1,683
	その他の施設	49,148	△ 529	48,619	3,186	0	3,186
公共用財産	学 校	237,526	24,246	261,772	62,548	5,516	68,064
	公 営 住 宅	109,605	0	109,605	30,350	△ 254	30,096
	公 園	329,680	0	329,680	6,625	0	6,625
	その他の施設	669,570	△ 23,989	645,581	60,122	△ 1,564	58,558
山 林	10,849,828	0	10,849,828	0	0	0	
そ の 他	580,670	18,274	598,944	1,761	1,694	3,455	
合 計	12,847,911	17,503	12,865,414	176,081	5,337	181,418	

第34表 (2) 山林

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高
所 有	m ² 5,148,418	m ² 0	m ² 5,148,418	m ² 47,192	m ² 0	m ² 47,192
(分 収)	5,701,410	0	5,701,410	49,977	0	49,977
分 収	2,254,070	0	2,254,070	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの	15,375	0	15,375	0	0	0
合 計	13,119,273	0	13,119,273	107,266	0	107,266

13. 基金

地方自治法第241条による基金の運用状況は、次の基金を保有し、決算年度末現在高は4,808,095,504円である。(第36表参照)

第36表 基金運用状況

(単位：円，%)

基金の名称	前年度末	決算年度中増減高			決算年度末
	現在高 A	積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C) D	現在高 (A+D) E
財政調整基金	2,089,383,709	270,070,000	0	270,070,000	2,359,453,709
減債基金	270,373,531	2,167,313	0	2,167,313	272,540,844
図書館蔵書 整備基金	15,364,273	123,502	0	123,502	15,487,775
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと水 と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
農業振興基金	93,993,747	753,480	0	753,480	94,747,227
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000
奨学金貸付基金	245,682,400	10,000,000	0	10,000,000	255,682,400
国保高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000
国民健康保険 財政調整積立基金	543,991,333	4,360,632	0	4,360,632	548,351,965
介護調整保 険基金	143,644,320	78,439,747	0	78,439,747	222,084,067
介護従事者処 遇改善基金	0	23,949,727	0	23,949,727	23,949,727
計	4,418,231,103	389,864,401	0	389,864,401	4,808,095,504

基金運用状況の審査について

地方財政法第7条の規定により、余裕財源をそれぞれの基金への積立、また事業投資の財源として、適正に運用されており計数は正確である。

平成20年度より、介護従事者処遇改善基金が設置された。

また貸付基金のうち、奨学金貸付基金で、25名、金額3,255,500円(前年度比減1,315,000円)及び国保高額医療費等貸付金で2件、金額1,130,000円(前年度比増212,000円)の滞納があり、債権者に対し督促書の納付、のみならず債権者及び関係者に直接徴収を行うなど、借り得を許さない厳しい対応を求める。

以上が、基金の運用状況であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効果的な運用をされることを望むものである。

14. 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算額

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が234億1,634万3千円、歳出221億2,548万1千円で前年度に比べると、歳入は、44億4,753万5千円（15.96%）、歳出は47億3,420万4千円（17.63%）とそれぞれ大幅な減少となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は12億9,086万3千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億136万8千円を差し引いた実質収支は10億8,949万4千円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億720万8千円の黒字であり、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計はそれぞれ黒字であるが、一般会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、商品券事業特別会計、白鳥温泉事業特別会計については赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、178億612万6千円で、前年度末に比べ11億2,488万5千円（5.9%）減少している。市債の元利償還額は、24億7,345万8千円で、前年度に比べ5,823万8千円（2.4%）増加している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、今後とも起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

財源対策の基金については、介護従事者処遇改善基金が設置され、いずれも増加となっている。

なお、決算審査資料3には、100万円以上の不用額の主なものの原因について示しているが、どれもやむをえないものと認められる。

(2) 類似団体との比較（普通会計）

【人件費物件費等の適正度】

類似団体との比較とは、本市と人口及び産業構造が類似する団体（本市は、I-0の類型に該当）の平均値で、比較することである。

なお、本市の類似団体（類型 I-0 に該当する都市）については、全国で88市（人口5万人未満・産業構造のⅡ次及びⅢ次産業従事者数が95%未満で、かつ、Ⅲ次産業従事者数が55%未満の都市）である。

平成19年度決算について、本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、120,877円、類似団体平均値は、138,155円であり、本市が、17,278円少ない。

これは、人件費が定員適正化計画による削減と、物件費については、事業の見直しによ

る歳出の抑制に努めた結果であると言える。

【将来負担の適正度】

平成19年度決算について、本市の人口1人当たり地方債現在高は、410,948円で、類似団体平均値は、561,855円であり、本市が、150,947円少ない。

高金利債の繰上償還や、発行抑制の効果がみられる数字となっている。

しかし今後は、学校再編などの大型事業の影響もあり、将来負担を考慮に入れた財政運営が望まれる。

平成19年度普通会計決算における歳出比率比較状況

	人件費	物件費	扶助費	公債費
本市	25.0 %	12.0 %	5.4 %	22.4 %
類似団体	27.3 %	11.7 %	5.8 %	23.6 %

本市においては、類似団体より、人件費、扶助費、公債費の割合は低く、若干であるが物件費の割合は、高くなっている。

(3) 平成20年度決算の財政指数の状況及び平成19年度決算での類似団体比較

区分	項目	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
	本市 (平成20年度)		92.9%	18.2%
本市 (平成19年度)		92.9%	18.7%	0.54%
類似団体 (平成19年度)		92.5%	16.9%	0.49%

①経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。

概ね70%～80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、昨年度は、類似団体平均より、0.4ポイント高くなっており、財政構造の硬直化が進んでいると言える。

本市の場合、比率としては両年度同じではあるが、昨年度に比べ、本年度は人件費、扶助費、公債費などに占める割合がともに増加したことなどにより、昨年度の類似団体平均を若干上回っている状況である。

②実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値である。

この数値により、公債費負担の健全度が示される。

18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、昨年度は類似団体平均を、1.8ポイント上回っており、引き続き公債費負担の適正化に努めなければならないと言える。

③財政力指数

財政力指数は、1を超えると財源に余裕があるとされ、地方交付税の不交付団体となる数値である。

本市では0.54%であり、昨年度は類似団体より、0.05ポイント高くなっている。

(4) 今後の課題

(ア) 歳入

歳入について、市税、使用料及び手数料（自主財源）等の増収確保については、社会の情勢、経済の様相や変化がめざましい時代の中で徴収事務は日々努力されていると思うが、税負担の公平性の観点からも、特に滞納繰越分（過年度分）の徴収について、一層の努力と徴収方法の検討や厳しい対応を求める。

また、少額で、納期到達後まもない早期の滞納分（現年度分）についても、滞納繰越分とならないような早期対応を期待する。

平成20年末頃からの経済危機により、平成21年度からは、法人市民税の減少、平成22年度からは、個人市民税の減少も予測され、より厳しい財政状況になることが予想されるため、ますます自主財源の確保に取り組むよう努力を願うものである。

さらに、東かがわ市収入未済金（決算審査資料2）において示したように、市税、保険料や貸付金償還金、介護給付費返還金などを合わせると、平成20年度末において6億7,907万8,469円の収入未済額があり、（内訳、現年額1億8,047万2円、滞納繰越額4億5,023万8,928円、不納欠損額4,836万9,539円）と前年度に比べ金額で481万8,146円（0.7%）と、前年度より増加している。

その中には、港湾使用料の収入未済金として、今年度制度開始の小型船舶泊地使用料も含まれている。

この現状を改善し財源確保を行うため、すでに税については、大川広域行政組合に税の債権回収の移管をし、香川滞納整理推進機構と連携しての徴収努力、滞納整理を行っている。また、その他の公金未納者に対し徴収強化を図るため、各課（室）においても努力しているが、なお一層全庁、全職員一体となつての徴収努力を続けていくことが求められる。

（イ）歳出

歳出については、これまでも行政改革大綱等による全職員の行政コスト意識も醸成しつつあり、効果的な事務により、歳出の削減が見受けられる。

また、指定管理者制度の導入など、経費縮減に取り組んで来ているところではあるが、引き続き費用対効果を十分検証のうえ、効率的、効果的な事業執行を進め、より健全な財政運営が図られるように努められたい。

（ウ）その他

各種補助金・助成金については、引き続き事業内容の把握と実績報告により十分な審査を行うと共に適正な補助金及び助成金の交付を求めるものである。

最後に、「公共サービス基本法」制定により、ますます民意を反映した透明性のある地方公共団体をめざし、市政運営に適切に対応するとともに、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、住民福祉増進の原則（地方自治法第1条の2の1項）効率的行政の原則（地方自治法第2条14項）に努め、メリハリの効いた行財政運営を積極的に推進されるよう望むものである。

今後、我々監査委員は、平成21年6月16日に提出された「今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方に関する答申について」に従い、より専門性を高めた監査を行なっていく努力をしていく所存である。

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算総括表

(1) 歳入

(単位：円・%)

会計別		区分	予算現額	調定額	収入済額	
					金額	収入率
一		一般会計	14,462,878,000	14,144,303,250	13,776,123,776	97.40
特別会計		国民健康保険	4,489,807,000	4,927,341,878	4,654,384,996	94.46
		介護	3,074,643,000	3,138,260,945	3,107,588,477	99.02
		介護サービス	30,773,000	31,193,969	31,193,969	100.00
		老人保健	577,654,000	550,322,089	550,272,089	99.99
		下水道	311,765,000	278,750,722	277,994,802	99.73
		農業集落排水	485,326,000	475,046,584	474,307,309	99.84
		商品券	25,011,000	27,291,322	27,291,322	100.00
		白鳥温泉	129,665,000	106,772,511	106,772,511	100.00
		後期高齢者医療	418,761,000	411,421,740	410,414,140	99.76
歳入合計			24,006,283,000	24,090,705,010	23,416,343,391	97.20

(2) 歳出

会計別		区分	予算現額	支出済額	
				金額	執行率
一		一般会計	14,462,878,000	12,964,803,192	89.64
特別会計		国民健康保険	4,489,807,000	4,315,359,734	96.11
		介護	3,074,643,000	3,007,052,583	97.80
		介護サービス	30,773,000	30,069,115	97.71
		老人保健	577,654,000	520,633,652	90.13
		下水道	311,765,000	276,211,377	88.60
		農業集落排水	485,326,000	474,204,533	97.71
		商品券	25,011,000	21,374,748	85.46
		白鳥温泉	129,665,000	106,772,511	82.34
		後期高齢者医療	418,761,000	408,999,316	97.67
歳出合計			24,006,283,000	22,125,480,761	92.17

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
27,767,064	340,412,410	14,329,777,381	△ 553,653,605	△ 3.86
16,309,650	256,647,232	4,621,020,650	33,364,346	0.72
4,265,850	26,406,618	2,962,472,363	145,116,114	4.90
0	0	35,166,235	△ 3,972,266	△ 11.30
0	50,000	4,849,473,331	△ 4,299,201,242	△ 88.65
0	755,920	478,514,476	△ 200,519,674	△ 41.90
26,975	712,300	435,345,086	38,962,223	8.95
0	0	26,208,031	1,083,291	4.13
0	0	125,901,642	△ 19,129,131	△ 15.19
0	1,007,600	0	410,414,140	皆増
48,369,539	625,992,080	27,863,879,195	△ 4,447,535,804	△ 15.96

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越し			増減額	増減率
1,234,934,070	0	263,140,738	13,597,850,652	△ 633,047,460	△ 4.66
0	0	174,447,266	4,419,047,630	△ 103,687,896	△ 2.35
0	0	67,590,417	2,832,185,372	174,867,211	6.17
0	0	703,885	33,304,266	△ 3,235,151	△ 9.71
0	0	57,020,348	4,916,335,997	△ 4,395,702,345	△ 89.41
33,060,000	0	2,493,623	487,745,179	△ 211,533,802	△ 43.37
0	0	11,121,467	435,267,594	38,936,939	8.95
0	0	3,636,252	16,197,709	5,177,039	31.96
0	0	22,892,489	121,751,069	△ 14,978,558	△ 12.30
0	0	9,761,684	0	408,999,316	皆増
1,267,994,070	0	612,808,169	26,859,685,468	△ 4,734,204,707	△ 17.63

資料2 収入未済額（現年・滞納・不納欠損）

（単位：円，％）

区 分	収 入 未 済 額		区 分	収 入 未 済 額	
	平成20年度	平成19年度		平成20年度	平成19年度
現年 市民税(個人) 滞納 不納欠損	35,921,627 59,988,832 4,030,668	40,098,809 48,879,495 3,818,972	生活保護費被保護者 現年 扶助費等返還金 滞納 不納欠損	46,600 34,832 33,896	0 73,968 0
市民税(法人)	1,939,700 5,934,000 455,000	1,762,300 6,088,700 785,000	高額療養費資金貸付金 (基金、一般会計雑入部分)	441,000 1,509,000 0	120,000 1,798,000 0
固定資産税	50,209,960 141,882,047 22,426,500	51,333,515 148,190,843 19,850,900	国民健康保険税	74,577,215 181,250,017 16,309,650	77,567,500 175,194,158 15,592,647
軽自動車税	3,156,500 5,907,200 805,900	2,894,300 5,551,300 718,300	介護保険料	6,569,670 5,964,980 4,265,850	7,504,800 5,720,580 3,473,600
保育料	1,068,000 867,340 0	528,960 783,000 0	介護給付費返還金	0 13,871,968 0	0 14,546,968 0
放課後児童クラブ利用料	120,200 112,500 0	124,600 36,000 0	港湾使用料	630,681 0 0	0 0 0
市営住宅使用料	1,826,300 2,511,420 0	700,800 2,512,820 0	下水道事業受益者負担金	0 607,170 0	0 607,170 0
市営住宅駐車場使用料	78,900 78,850 0	54,000 71,550 0	下水道施設使用料	20,630 128,120 0	22,440 122,580 0
市営住宅明渡訴訟による賠償金	0 2,827,470 0	928,690 1,898,780 0	農業集落排水施設使用料	168,885 543,415 26,975	212,685 606,850 45,000
住宅新築資金等貸付金償還金	417,072 24,111,682 0	444,643 25,789,090 442,755	し尿処理手数料	240,000 284,860 15,100	266,600 351,930 0
市営住宅修繕費用	0 5,250 0	0 10,250 0	学校給食費負担金	0 29,975 0	0 29,975 0
駐車場貸付料	57,000 3,000 0	3,000 0 0	奨学金貸付基金	1,470,050 1,785,000 0	1,869,500 2,701,000 1,531,000
老人ホーム措置費負担金	9,000 0 0	0 0 0	災害援護資金貸付金償還金	111,612 0 0	0 0 0
老人保健医療費の一部負担金返納金	50,000 0 0	0 0 0	後期高齢者医療保険料	1,339,400 0 0	0 0 0
現年計 滞納計 不納欠損計	94,854,259 244,229,591 27,718,068	98,873,617 239,811,828 25,615,927	現年計 滞納計 不納欠損計 合 計	85,615,743 206,009,337 20,651,471 679,078,469	87,563,525 201,753,179 20,642,247 674,260,323

（前年度との比較）

	現年計	滞納計	不納欠損計	合計
平成19年度収入未済額(A)	186,437,142	441,565,007	46,258,174	674,260,323
平成20年度収入未済額(B)	180,470,002	450,238,928	48,369,539	679,078,469
未収入増減額(B-A)	△ 5,967,140	8,673,921	2,111,365	4,818,146
増減率 B/A×100	96.80	101.96	104.56	100.71

資料3

歳出決算額の不用額の主なもの調

(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	3	6,815,314	年度末を控え、緊急雇用対策など、事務量の増を加味して、時間外手当分の残金を多く見込んでいたため。
2	1	1	4	1,677,672	臨時職員の社会保険料、共済特例負担金など、見込みより減少したため。
2	1	1	9	1,062,304	特別職等の出張及び職員研修における県外旅費が、見込みより減少したため。
2	1	1	10	1,034,400	交際費の支出が、見込みより減少したため。
2	1	1	12	1,076,473	年度末の事務量の伴い、通信運搬費である郵便物の増加が予想されたため。
2	1	2	11	1,019,832	広報の印刷製本費について、多めに見込んでいたため。
2	1	11	13	2,974,183	急な制度改正に対応するため。
2	1	13	19	1,184,798	自治会助成金の申し出がなかった団体があったことと、新規自治会結成の対応を考慮したため。
2	2	2	13	1,463,657	住民税年金特徴化対応システムという制度改正に向け、緊急の対応を考慮したため。
2	2	2	23	2,305,790	経済危機による法人市民税の還付加算金を考慮したため。
3	1	2	20	6,445,600	養護老人ホーム措置費の入所者が2名増の見込みと併せ、入所者が2名減少したため。
3	1	3	20	14,832,888	自立支援給付費と、重度心身障害者医療給付費の増加を考慮したため。
3	1	8	13	2,483,149	平成20年度が初年度である後期高齢者健康診査委託料の増加を考慮したため。
3	2	1	20	6,898,940	乳幼児医療給付費の増加を考慮したため。
3	2	2	20	1,658,128	母子家庭医療給付費の増加を考慮したため。
3	2	3	13	1,737,080	私立保育所運営委託料の増加を考慮したため。
3	2	3	19	1,080,600	一時保育事業費が、見込み時より少額でできる事業のみ実施となったため。
3	2	4	11	2,713,564	急な保育所入所園児の賄い材料等を、考慮したため。
3	3	2	20	13,045,892	生活保護費の医療扶助費の増加を考慮したため。
4	1	1	13	1,994,544	妊婦健診委託料について、年度途中の制度改正があったため増加を考慮し、減額補正対応はできなかったため。
4	1	2	13	2,501,084	予防接種委託料について、増加を考慮したため。
4	1	3	13	1,031,180	保健事業検診委託料が、特定健診が開始したことで、減少したため。
4	1	4	11	1,404,155	斎苑管理費の燃料費、修繕料などが、見込みより減少したため。
4	1	4	13	1,001,381	不法投棄の回収委託料について、回収回数等、昨年度見込みより減少したため。
4	1	4	19	2,470,000	合併処理浄化槽設置申請のうち、住宅建築等が年度内工事未完成による補助金の支出減。

資料3

歳出決算額の不用額の主なもの調

(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
4	2	2	12	1,245,921	クリーンセンター汚水処理手数料、資源ゴミ処理手数料などが、見込みより減少したため。
4	2	2	13	1,414,305	溶融処理施設ごみ搬入委託料、走行クレーン整備委託料が、見込みより減少したため。
4	2	3	13	1,061,358	し尿収集運搬委託料、し尿収集手数料徴収委託料が、見込みより減少したため。
6	1	3	19	1,640,781	事業費実績による。
6	1	5	28	12,494,000	農業集落排水事業費精算にかかる繰出金の減。
6	1	6	19	2,924,881	農村振興総合整備事業費の実績による。
6	2	2	11	1,064,472	林道の修繕費が少なく済んだため。
6	2	2	19	2,194,029	植林補助事業費の精算による。一市一町組合の工事負担金の精算による。
7	1	3	14	1,311,267	機器借上料の再リースによる減少。安戸池水門土砂浚渫用の重機借上が、1回少なかったため。
7	1	3	28	16,460,279	白鳥温泉事業特別会計廃止のため。
8	2	3	15	8,756,100	平成19年度繰越事業において、一部用地取得ができなかったための工事費の減額による。
8	2	3	17	4,837,641	平成19年度繰越事業において、未相続物件について用地取得が困難となったため。
8	2	3	22	7,709,510	平成19年度繰越事業において、未相続物件について家屋補償が困難となったため。
8	4	2	19	1,086,340	県営事業負担金精算に伴う減少による。
8	5	1	15	4,020,000	平成19年度繰越事業における事業費実績による。
8	6	2	28	2,293,541	公共下水道事業費精算にかかる繰出金の減。
9	1	2	11	1,384,662	緊急時の消防車の修繕、燃料等を考慮したため。
10	1	2	3	1,280,982	年度末の事務量の増を見込んで、時間外手当の増加を考慮したため。
10	1	2	19	1,191,453	県職員人件費負担金精算に伴う減少による。
10	1	2	20	1,339,153	準要保護児童生徒就学援助費の増加を考慮したため。
10	2	1	11	1,903,317	光熱水費の節減に努めるとともに、印刷物の業者発注の見直しを行ったため。
10	2	3	13	1,859,400	学校建設設計委託料(単独)及び小学校耐震診断業務の請負残によるもの。
10	4	1	7	1,182,036	幼稚園臨時職員の申込者がなかったり、年度途中での退職者があり、必要数の雇用が実現しなかったため。

(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
10	4	1	11	1,467,042	予定していた修繕費が、見込みより安価でできたことと、緊急修繕を考慮したため。
10	5	2	11	1,804,012	燃料等、使用頻度の増加を考慮したため。
10	6	2	11	3,307,877	原油高騰による給食食材料費の増加を考慮したため。
12	1	2	23	8,309,407	一時借入をせずに予算執行ができたため、利子について全額不用となった。
14	1	1	29	10,000,000	予備費全額不執行。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	122,866,697	一般被保険者の療養給付費の増加を考慮したため。
2	1	3	19	5,564,774	一般被保険者の療養費の増加を考慮したため。
2	1	4	19	1,064,562	退職被保険者等の療養費の増加を考慮したため。
2	2	1	19	34,654,734	一般被保険者の高額療養費の増加を考慮したため。
2	2	2	19	3,117,769	退職被保険者等の高額療養費の増加を考慮したため。
2	4	1	19	1,250,000	産科医療補償制度のための支払額の増加を考慮したため。
8	2	1	13	1,066,734	特定健康診査委託料の増加を考慮したため。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	33,638,559	要介護認定者のサービス給付費の増加を考慮したため。
2	2	1	19	5,135,624	要支援認定者のサービス給付費の増加を考慮したため。
4	1	2	25	1,050,273	介護従事者処遇改善臨時交付金の増加を考慮したため。
5	1	1	13	1,580,183	通所型介護予防事業、生活機能評価事業について、件数の増加を考慮したため。
8	1	1	29	20,000,000	予備費全額不執行。

(老人保健事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	51,546,478	医療給付費の増加を考慮したため。
2	1	2	19	4,688,952	医療費支給費の増加を考慮したため。

(下水道事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	2	11	1,452,488	施設管理の修繕費が、最小限で済んだため。

(農業集落排水事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	15	3,820,327	農業集落排水施設事業に係る工事請負残。
1	1	2	11	3,811,188	施設管理に係る修繕費の精算減。
1	1	2	12	2,389,596	汚泥抜き取り手数料の精算減。

(商品券事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	23	3,631,382	ありがとう券未換金による。

(白鳥温泉事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	11	1,797,267	指定管理者制度への移行に伴う白鳥温泉事業特別会計廃止のため。
2	1	1	7	3,615,439	指定管理者制度への移行に伴う白鳥温泉事業特別会計廃止のため。
2	1	1	11	3,021,047	指定管理者制度への移行に伴う白鳥温泉事業特別会計廃止のため。
2	1	1	16	9,122,470	指定管理者制度への移行に伴う白鳥温泉事業特別会計廃止のため。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	8,870,476	後期高齢者医療保険料の増加を考慮したため。